

アメリカの中高社会科教員は北朝鮮について どのように何を教えているのか

— インディアナ州中学・高校社会科教員への調査をもとに —

Teaching about the Democratic People's Republic of Korea (North Korea)

— A Survey of Secondary Social Studies Teachers in Indiana —

次世代教育学部国際教育学科

小川 正人

OGAWA, Masato

Department of International Education

Faculty of Education for Future Generations

インディアナ大学ココモ校教育学部

マイケル・タリー

TULLEY, Michael

School of Education

Indiana University Kokomo

キーワード：社会科教育，アメリカ，北朝鮮，社会科教育教授法

Abstract : The purpose of this study was to examine how selected secondary level social studies teachers in the state of Indiana teach about the Democratic People's Republic of Korea (DPRK), commonly known as North Korea. A total of 575 middle, junior and/or high school-level classroom teachers were identified to participate in an online survey. The analyses of survey data suggest that a majority of the teachers responding to this survey devote some attention to the subject of North Korea. In the case of half of those teachers, however, that attention is limited to one hour or less per semester. The topics addressed most frequently by these teachers are related to conflict and warfare, social control, and economic organization. These are three topics related to North Korea that many individuals are familiar with, in part perhaps because these topics tend to dominate electronic and print media coverage of that nation. Teachers who include North Korea-related topics in their curricula rely for the most part on lecture, discussion and films as their preferred teaching methods. Interesting to note, as well, is the relatively large number of teachers employing what might be described as "student-centered" strategies such as cooperative learning, journaling and inquiry methods. The teachers in this study also tend to rely mostly upon textbooks and the internet as sources of information about North Korea. Results also suggest that the reasons for not teaching about North Korea, and the difficulties encountered by teachers are more or less the same. That is, in most cases the reasons teachers do not include the study of North Korea in their curricula to a higher degree are either lack of time, lack of information, and/or the assumption that state standards only address the Korean War.

I. はじめに

アジアは世界の約30%の面積を占め、人口は約40億人と世界人口の約60%が住んでおり、その面積と人口の最大規模を持って、世界の政治・経済に近年特に大きな影響力を与えている。北米、EU、アジアの3大経済地域を念頭におくと、アジアの経済発展は著しく、国際通貨基金 (International Monetary Fund,

以下IMF) は2030年までにはアジア諸国の国内総生産 (GDP) はアメリカとEUのGDP合計を上回り、世界のGDPの30%から40%を占めると推計している (IMF, 2012)。

グローバル化の波をうけて、アメリカとアジアの関係は経済、政治、文化等のあらゆる面で強まっている。特に経済において、アジア諸国はアメリカにとって強力な貿易パートナーであると同時に競争相手で

ある。中国はアメリカに次ぐGDP 2位、日本は3位、韓国、タイ、インドネシア、シンガポールなど経済新興国の台頭も著しい。特にアメリカと中国との両国間貿易は毎年拡大し、1992年には330億ドルであったのが、2011年には5,030億ドルを記録した (US State Department, 2012)。アメリカは中国にとってEUに次ぐ貿易パートナーであり、アメリカにとって中国はEU、カナダ、メキシコに次ぐ第4の貿易パートナーである。アメリカの対中貿易赤字問題は両国間貿易の敏感な問題であり、しばしば政治問題化している。民主党オバマ大統領と共和党ロムニー前マサチューセッツ州知事が争った2012年のアメリカ大統領選挙において、対中政策、特に対中貿易の問題は重要争点の一つになった (Council on Foreign Relations, 2012)。

アメリカ国内に目を向けると、アジア系人口は1,700万、全人口に占める割合は5.6%であるが、2010年のアジア諸国からのアメリカへの移民 (不法移民も含む) は約43万人 (2010年総移民数の36%) と、中南米からのヒスパニック系移民 (約37万人、31%) を初めて超えた (Pew Research Center, 2012)。アメリカの小中高校に通うアジア系の児童生徒の数は2005年において全児童生徒数の4%と少数であるが、1980年には360万であったのが2005年には1,280万と260%という高い伸びを示し、その数はアジア系移民の増加にあわせて上昇すると推計されている (National Center for Education Statistics, 2007)。

世界においてアジアの経済・政治的な地位が上がり、アメリカ国内ではアジア系移民が増加している傾向からアジアに対する関心が高まり、現職の教師を含む教育者や教育研究者、またAsia Society, Japan SocietyやKorea Foundationなどの団体によって、アジアに関する多様な授業カリキュラムが作成されている (Fenton, 1988; Bernson, 1998; Steinemann, Fiske & Sackette, 2001; Kirkwood & Bernson, 2002)。アジア学では最大の規模を誇るアジア学会 (The Association for Asian Studies) は小中高の教員を主な対象とした*Education about Asia*を年3回発行している。加えてインディアナ大学やコロラド大学の東アジア研究センターなどの大学の機関はアジアや東アジアをテーマにした教員向けワークショップを実施している。

II. 研究の目的

教師が授業内容や授業方法を自らが決定し、その決

定要因には様々であることを証明している研究は多い (Kirkwood, 2002)。教師は授業案の作成に関して多様な考えを持っているが、教材や教科書の内容に沿って授業案を作成している教師は少なくない (Brown, 1998; Marsh, 1984; McCutcheon, 1981; Stodolsky, 1988; Thornton, 1991)。または自らの担当する教室の学習環境や学級経営の問題点を考慮して作成している教師もいる (Parker & Gehrke, 1986)。学級経営の困難な教室においては、生徒の裁量に任せた学習方法ではなく、教師中心の講義や議論を中心にする授業を進める傾向が見られる。教師によっては、生徒の興味や才能や価値を取り入れた授業づくりをおこなっている (Kagan, 1993; Levstik, 1989; O'Loughkin, 1995)。学校や学校の地域の文化や抱える問題が、授業づくりに影響を与える場合や教師自身の経験が授業づくりに大きな影響を及ぼしている、という研究結果もある (Cornett, 1990; McNeil, 1986; Shaver & Davis, & Helburn, 1980)。

アジアについての教育関心が高まっているにも関わらず、教師がアジアをいかに教え、どのような教材を使っているかを調査した研究は非常に少ない (Hong & Halvorsen, 2010)。本研究ではアジア全体を対象とした教え方や教材について調査するのではなく、アジア地域に属す約50カ国のうち、朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) について教師の教え方や教材選択について調査するのを目的とした。北朝鮮を本研究で取り上げたのは、主に以下の2点が挙げられる。第1に、北朝鮮はメディアを通して独裁政治体制、核・軍事問題、経済情勢、人権抑圧などが毎日のように報じられてはいるが、この国に関して「正確な」情報入手することは困難であり、そのような状況下で教師が北朝鮮についてどのように、何を、どのような教材を用いて教えているか (もしくは教えていないか) について関心を抱いたためである。第2に、中国、韓国、アメリカの社会科教育研究者とともに朝鮮戦争や核兵器問題、6カ国協議など北朝鮮をめぐる事項について4カ国の教科書を比較分析したが (Lin, Zhao, Ogawa, Hoge, & Kim, 2009; Lin, Zhao, Ogawa, & Hoge, 2009)、実際の現場の声を聞き、今後の北朝鮮についての授業や教材開発の参考にと考えたためである。

なお本研究は2005年8月から2013年3月末まで、インディアナ大学ココモ校教育学部の同僚であった英語教育専門のMichael Tulley教授と共同で進めてきたものである。Tulley教授は韓国をはじめ、マレーシアや

台湾などで客員教授の経験があり、アジアについての知識が深い。今回はTulley教授の同意を得て、研究結果を英語ではなく日本語にて共同で論文化することにした。

Ⅲ. 研究の方法

2008年1月、アメリカ・インディアナ州の13郡、45の教育学区（州全体の約16%）の575名の中学・高校社会科担当教員に、北朝鮮の授業での取り扱いに関する質問をオンラインで送付した。オンラインによる質問調査を採用した理由は、①多くのアメリカ社会科教育研究者が採用していること、②インタビューや授業観察に比べ客観的な結果を得易い傾向があること、③短時間に多数の人からデータを収集することが可能なこと、④データの収集効率がよく大規模な統計分析が可能であること、また⑤教員間の比較がしやすいためである。教員にとっては、教室だけでなく自宅でも回答でき、匿名による回答のため、比較的調査に協力しやすいことも理由の一つである（Cohen, Manion, & Morrison 2011）。

中学・高校社会科担当教員を本研究の対象にしたのは、インディアナ州の社会科スタンダードにおいて7年生がアジアを含む東半球を学習すること、高校レベルにおいては地理、世界地理、世界史において世界の文化、宗教、人口、政治、紛争、時事問題を取り扱うためである。高校で必修科目のアメリカ史においては朝鮮戦争を含む1945年から1960年までの戦後の歴史を学ぶことになっている。高校の経済やアメリカの政府・政治においても独裁を含む多様な政治形態や経済システム、アメリカの外交政策がスタンダードに含まれている（Indiana Department of Education, 2008）。

575名の調査対象は州の教育省が公開している教員名簿を下に、勤務校の地理的バランスを考慮し選考した。回答率を上げる為に、オンラインによる質問は2度送付し、2回目の質問は最初の質問時から15日の間隔を持たせた。回答期間は2008年1月から5月に設定し、最終的には111名の教員からの回答があった（無記名、回収率16%）。111名のうち3分の2は高校教員（9年生から12年生担当）、残り3分の1は中学教員（6年生から8年生または5年生から8年生担当）であった。全体の22%は5年以下、39%は5年から15年、39%は15年以上の教員経験があると回答した。

本研究の目的である北朝鮮が教室でいかに、何が教えられているか調査するために下記の14問を用意し

た。これらの設問は2008年の調査時点では英語で行われたため、本発表のために日本語を母国語とする筆者の一人が日本語に訳した。

本論文においてはスペースの関係上、14問のうち7問の回答の傾向と分析に焦点をあてる。焦点をあてる7問は、①学部・大学院生時代の北朝鮮に関するクラスの履修あるいは現職教員としてのワークショップを含めたトレーニング経験について、②北朝鮮に関する授業時間について、③北朝鮮を教える際に取り扱うトピックについて、④北朝鮮を教えるに際しての授業方法について、⑤北朝鮮を教える際の教材について、⑥北朝鮮を教える際の問題点について、⑦北朝鮮について教えない教員を対象にその理由についてである。

Ⅳ. 研究の結果

- ① 学部・大学院生時代の北朝鮮に関連するクラスの履修あるいは現職教員としてのワークショップを含めたトレーニング経験について

学部・大学院生時代の北朝鮮に関連するクラスの履修の経験については、111名のうち74名の教員が学部・大学院時代に北朝鮮に関するクラスの履修経験があり、残り37名の教員は履修経験がないと回答した。アジアや北朝鮮に関連する学部・大学院レベルでのクラスは多岐にわたるため、質問の作成に関してはインディアナ大学ブルーミントン校の東アジア関連のクラスを参考にした。表1はアジアもしくは北朝鮮関連のクラスを履修したと回答した74名のクラス別回答である。東アジアの地理（35名、47%）、東アジアの歴史（34名、46%）が多く国際関係論（32名、43%）、国際あるいはアジア地域の政治学（22名、30%）がそれらに続く。教育学部出身者が多いと思われるが、国際・比較教育クラスの履修者が少ない（18名、16%）。理由としては、国際・比較教育のクラスが一般的に大学院レベルであるのと、大規模校しか開講していないためと考えられる。1980年代の日本ブーム、あるいは昨今の中国経済の躍進などで日本語や中国語の履修者は多いと思われたが、74名中1名のみであったのは筆者にとって意外であった。

現職としてのワークショップを含めたトレーニング経験については、111名中26名（23%）の教員が北朝鮮関連のワークショップ、教員研修、あるいは研究学会に参加したと回答したのに対し、

質問 1 : 教育学区の規模を一つ選んで下さい。

- 児童生徒数 500 人以下
- 児童生徒数 500 人-1,000 人
- 児童生徒数 1,000-1,500 人
- 児童生徒数 1,500 人-2,000 人
- 児童生徒数 2,000 人以上

質問 2 : 教師経験について 一つ選んで下さい。

- 1 年以内
- 1-5 年
- 5-10 年
- 10-15 年
- 15 年以上

質問 3 : 該当する担当学年を選んで下さい (複数回答可)。

- 5 年生
- 6 年生
- 7 年生
- 8 年生
- 9 年生
- 10 年生
- 11 年生
- 12 年生

質問 4 : 現在の勤務校における担当教科を選んで下さい (複数回答可)。

- 歴史
- 公民
- 経済
- 社会科
- アメリカ史
- 地理
- 政治・政府
- 世界史
- 政治学
- 世界地理・グローバル学
- 社会学
- その他()

質問 5 : 学部・大学院生時代の朝鮮半島あるいはアジアに関連する履修したクラスを選んで下さい (複数回答可)。

- 芸術（音楽、美術、文化等）
- 経済（アジア経済やビジネス等）
- 教育（比較・国際教育等）
- 地理（東アジア地理等）
- 歴史（朝鮮史、東アジア史等）
- 国際関係（アメリカ外交政策、アジア関係等）
- 言語・言語学（韓国語等）
- 文学（朝鮮文学、比較文学等）
- 哲学（アジアの哲学等）
- 政治学（国際政治、比較政治、韓国・朝鮮政治等）
- 宗教（比較宗教・倫理等）
- 社会学（アジアの社会学等）
- 履修経験なし

質問6：現職としてのワークショップを含めた朝鮮半島やアジアに関するトレーニング経験を選んで下さい（複数回答可）。

- ワークショップ
- 教員研修
- 学会
- なし

質問7：北朝鮮について教えていますか

- はい
- いいえ（質問14へ）

質問8：北朝鮮について何時間あるいは何時限教えているか一つ選んで下さい。

- 1時間・1限
- 2時間・2限
- 3時間・3限
- 4時間・4限
- 5時間・5限
- 5時間・5限以上

質問9：北朝鮮について教えている教科を選んで下さい（複数回答可）。

- 歴史
- 公民
- 経済
- 社会科
- アメリカ史
- 地理

- アメリカ政府・政治
- 世界史
- 政治学
- 世界地理・グローバル学
- 社会学
- その他()

質問 10：北朝鮮についてどのようなトピックや問題を教えているか選んで下さい（複数回答可）

- 物質文化（衣食住等）
- 芸術、遊び、レクリエーション(芸術一般、遊び、レクリエーション、絵画、劇等)
- 言語
- 社会の組織（社会、家族、地域の共同体等）
- 法や秩序（法律、政府組織、秩序、罰則等）
- 争いや戦争
- 経済の組織（貿易、生産、労働、生活水準等）
- 教育（学校教育、家庭教育等）
- 世界観（宗教、倫理、哲学等）
- その他()

質問 11：北朝鮮についての教授方法を選んで下さい（複数回答可）。

- 講義
- 議論・ディベート
- グループ学習
- 問題解決学習
- ジャーナル・作文
- ラーニングセンター
- スキャフォールドイング
- シミュレーション
- オーラル・ヒストリー
- デモンストレーション
- ケース学習
- ロール・プレーイング
- 映画・ドキュメンタリー
- その他()

質問 12：北朝鮮を教える際にどのような教材を使っているか選んで下さい（複数回答可）

- 教科書
- インターネット
- 映画

- 政府文書
- 商業目的文書
- 書籍
- テレビ・ラジオ
- 新聞
- 雑誌
- その他 ()

質問 13 : 北朝鮮について教えて困難と感じることを選んで下さい (複数回答可)

- 時間の不足
- 州のスタンダード
- 教師の興味の低さ
- 教師の知識の低さ
- 生徒の興味の低さ
- 勤務校のカリキュラムの国際理解教育促進の不足
- 勤務校が立地している地域の文化
- 論争や異論の多さ
- 情報量の少なさ
- その他 ()

質問 14 : 北朝鮮について教えない理由を選んで下さい (複数回答可)。

- 時間の不足
- 州のスタンダード
- 教師の興味の低さ
- 教師の知識の低さ
- 生徒の興味の低さ
- 勤務校のカリキュラムの国際理解教育促進の不足
- 勤務校が立地している地域の文化
- 論争や異論の多さ
- 情報量の少なさ
- その他 ()

85名（77%）もの教員が一度も参加したことがないと回答した。インディアナ大学東アジア研究センターなどの機関が、北朝鮮を含む東アジアに関する教員を対象とした教育指導のためのワークショップやセミナーを主催しているが、本研究では教員の参加率が低いことが示された。インディアナ州では2010年度より教員免許更新の際にワークショップやセミナーへの参加が考慮されるようになったために、現職教員のワークショップを含めたトレーニング経験に関しては更なる研究が必要と思われる。

表1 学部・大学院生時代の北朝鮮に関連するクラスの履修経験について

北朝鮮に関連する履修したクラス	人数 (%)
東アジアの地理	35 (47%)
東アジアの歴史	34 (46%)
国際関係論	32 (43%)
国際あるいはアジア地域の政治学	22 (30%)
宗教あるいは比較倫理学	18 (24%)
国際・比較教育	18 (16%)
アジア地域のビジネス学および経済学	8 (11%)
アジアの社会学	4 (5%)
アジアの哲学	4 (5%)
アジア文学や比較文学	4 (5%)
アジアの芸術、音楽、文化	3 (4%)
アジアの言語	1 (1%)

② 北朝鮮に関する授業時間について

北朝鮮について教えていると回答した83名（75%）の半数以上の教員が、北朝鮮について1時間またはそれ以下しか教えていない結果がでている（表2）。2時間から3時間教えている教員も36名いるが、設問に用意した4時間あるいは5時間以上と回答した教員が一人もいなかったのは興味深い。ただこの問いでは教師が北朝鮮についてのみ教えた時間なのか、それとも朝鮮戦争の授業の一環として、独裁など政治形態の事例として、または中国、日本や韓国との経済の比較で教

表2 北朝鮮に関する授業時間について

授業時間数	人数 (%)
1時間・1時限	19 (23%)
2時間・2時限	21 (25%)
3時間・3時限	15 (18%)

えているのかを見出すことは容易ではない。今後の研究に向け、問の見直しが必要であろう。

- ③ 北朝鮮を教える際の取り扱うトピックについて
北朝鮮を教室で教えるトピックはCleveland, Craven & Dansfelter (1979) による Universal of Cultures の枠組みを参考にした。文化 (Culture) は社会学者や人類学者によって定義が異なるが、Universal of Culturesは地球上の存在する文化の概念・機能を網羅した枠組みであり、アメリカの社会科カリキュラムや授業単元作成の際に参考とされている。たとえばFieldとLabbo (1996) が作成した幼稚園児から高校生を対象にした日本についての授業単元集はその代表である。

表3は北朝鮮に関連したどのようなトピックが教えられているかをまとめたものである。「争いや戦争」を教えていると回答した教員が63名（77%）ともっとも多い。朝鮮戦争や第二次世界大戦について教えていると思われる。51名（61%）の教員が「法や秩序」、47名（57%）が「経済の組織」について教えていると回答しており、共産主義や北朝鮮の独裁政治体制や経済情勢について教えていると推測できる。北朝鮮に関し、政治・軍事・経済等の情報はメディアをとおしてある一定度は伝えられているが、人々の日常の暮らしや文化に関しての情報は少なく、そのためかそれらの分野に関して教室で語られる機会は少ない。

表3 北朝鮮を教える際に取り扱うトピック

北朝鮮を教える際に取り扱うトピック	人数 (%)
争いや戦争	63 (77%)
法や秩序	51 (61%)
経済の組織	47 (57%)
世界観	39 (47%)
物質文化	32 (39%)
社会の組織	26 (31%)
芸術、遊び、リクリエーション	9 (11%)
教育	8 (10%)
言語	7 (8%)

④ 北朝鮮を教える際の授業方法について

北朝鮮を教える際の授業方法をまとめたものが表4である。北朝鮮を教える際に、議論（68名、82%）、講義（61名、73%）という、いわゆる教

師主導の授業方法が多く用いられる傾向が見られる。講義と議論は中学校の社会科授業では主流の教授方法であることが、全国調査によって明らかになっている (Lemming, Ellington & Schug, 2006)。映画やドキュメンタリーなどの視聴覚教材を使用している教員も多い (42名, 51%)。ただ生徒中心の授業方法 (グループ学習, 問題解決学習, ケース学習, ロール・プレーイング, オーラル・ヒストリー, シミュレーション, スキャフォールディング, ラーニング・センター) は、この調査で見る限り少数派であった。

表4 北朝鮮を教えるに際しての授業方法

北朝鮮を教えるに際しての授業方法	人数 (%)
議論	68 (82%)
講義	61 (73%)
映画・ドキュメンタリー	42 (51%)
グループ学習	26 (31%)
ジャーナル・作文	13 (16%)
問題解決学習	12 (14%)
デモンストレーション	6 (7%)
ケース学習	6 (7%)
ロール・プレーイング	4 (5%)
オーラル・ヒストリー	4 (5%)
シミュレーション	2 (2%)
スキャフォールディング	2 (2%)
ラーニングセンター	1 (1%)

⑤ 北朝鮮を教える際の教材について

北朝鮮について教える際、教師中心の授業方法 (議論と講義) が主流であるため、教科書を使用する教師が多いのは納得できる結果である。ただ北朝鮮についての教科書記述は十分なものではないとする研究もある (Lin, Zhao, Ogwa, Hoge & Kim, 2009; Lin, Zhao, Ogwa & Hoge, 2009)。そのためか、多くの教師はインターネット、雑誌、新

表5 北朝鮮を教える際に使用する教材

北朝鮮を教える際に使用する教材	人数 (%)
教科書	73 (88%)
インターネット	63 (76%)
雑誌	37 (45%)
映画	36 (43%)
新聞	29 (35%)
書籍	27 (33%)
テレビ・ラジオ	18 (22%)
政府文書	9 (11%)
その他	7 (8%)

聞などから北朝鮮についての情報を入手している現実が明らかになっている。

⑥ 北朝鮮を教える際の問題点について

北朝鮮について教える際の主な問題点としては、時間の不足 (53名, 64%)、州のスタンダード (40名, 48%)、北朝鮮に関する情報量の少なさ (30名, 34%)、そして教師自身の北朝鮮についての知識不足である (表6)。生徒や教師自身の興味の低さや、学校のカリキュラムを問題点にあげている教師は少なく、この研究結果だけをみると州のスタンダードに準拠した質量ともに満足のいく授業案があれば、教師が抱える北朝鮮についての授業の問題点はある程度解決できる可能性があるのではないだろうか。

表6 北朝鮮を教える際の問題点

北朝鮮を教える際の問題点	人数 (%)
時間の不足	53 (64%)
州のスタンダード	40 (48%)
情報量の少なさ	34 (41%)
教師の知識の低さ	30 (34%)
生徒の興味の低さ	12 (14%)
教師の興味の低さ	8 (10%)
勤務校のカリキュラムの国際理解教育促進の不足	4 (5%)
生徒と無関係なトピック	2 (2%)

⑦ 北朝鮮について教えない教員を対象にその理由について

111名の回答者のうち、27名の教師が北朝鮮について教えていないと回答した。主な理由としては、時間の不足 (12名, 44%)、北朝鮮に関しての情報量の少なさ (11名, 41%)、北朝鮮に関して詳しい記載のない州のスタンダード (9名, 33%) である (表7)。自分自身の北朝鮮に関する知識不足、興味の低さを北朝鮮について教えない理由として挙げた教員が少数だがいたのは興味深い。

表7 北朝鮮について教えない理由

北朝鮮について教えない理由	人数 (%)
時間の不足	12 (44%)
情報量の少なさ	11 (41%)
州のスタンダード	9 (33%)
知識の低さ	6 (22%)
興味の低さ	3 (11%)
生徒の興味の低さ	2 (2%)
勤務校のカリキュラムの国際理解教育促進の不足	2 (2%)
生徒と無関係	1 (1%)

おわりに

本研究はインディアナ州の中学・高校社会科教員111名を対象に、北朝鮮についての教え方や問題点を調査・分析したものである。調査対象が限られており、本研究の結果を一般化することは出来ないが、アメリカの社会科教員の北朝鮮についての教え方や考えについて、ある一定の把握ができたと思われる。調査対象の教員の多くが学部や大学院時代にアジアや北朝鮮に関する授業を履修した経験があるにもかかわらず、現職としてのワークショップを含めたトレーニング経験は非常に少ない。北朝鮮についての授業時間も短く、教科書、講義、議論中心の授業づくりをしている教師が多いのも明らかになった。州のスタンダードによる制約のためか、教える内容も戦争、社会、経済であり、人々の暮らしや文化について教える機会は少ないようである。北朝鮮の対外的情報操作の影響もあるが、北朝鮮についての情報量は少なく、それが教師の北朝鮮についての知識不足に繋がっているのは否定できないであろう。教師や生徒は北朝鮮について興味があり、教師にとって魅力のある授業案、教材、あるいはワークショップが提供されれば、北朝鮮についての授業は将来質量ともに拡大する可能性がある。

本研究はインディアナ州の中学・高校社会科教員と限られた対象での北朝鮮についての教え方とその問題点を調査したものであるが、教員の授業方法、カリキュラムの決定、また教材の選択など、日本の社会科教員にも十分参考になるところがあるのではないかと。本研究の結果は、北朝鮮に対する日米社会科教師の眼差しの比較研究に発展させることもできるであろう。ただ日米比較の研究を実施するにあたっては、両国のカリキュラムや教師の役割の違いを考慮にいれ、また日本での社会科教育分野における質問紙調査（宮崎、1984；川崎・渡部、2010など）を参考にして、質問を

見直す必要があるであろう。これらは今後の課題としたい。

本研究ではアメリカの社会科教師が北朝鮮について情報の少なさから授業づくりに苦勞している姿が見られる。日本では地理的にも近く、古代より密接な関係を持ち、日本の社会や文化に影響を与えてきた朝鮮半島について、長年生産され蓄積されてきた授業研究の実績がある（藤井、1973；世界史教育研究会、1982）。国際化された社会において、これらの授業研究の成果を発信することは意義のあることである。また日本と朝鮮半島に関する教材や授業案は諸外国にて作成され使用されているが、情報が不正確なものや時代に対応していないものも見られる。日本の社会科教育実践者だからこそ発信可能な教材（竹島、従軍慰安婦、在日韓国人等）の開発と公開はアメリカのみならず世界の教師が望んでいるところであろう。

加えて本研究は学部や大学院時代にアジアや北朝鮮に関する授業や、現職対象のワークショップを含めたトレーニングについても問題を提起していると思われる。筆者の一人は勤務校であったインディアナ大学ココモ校において、2010年春学期に学部・院生を対象にした「東アジア学」のクラスを開講した。インディアナ大学東アジア研究センターからのカリキュラム開発グラントを得たものだが、2010年以前には東アジア関連のクラスは皆無であった。社会科教育を専攻とする学生を念頭に置いてのクラスであったが、初等教育プログラムの学生を含めても教育学部の学生の履修率は低かった。今後、専門科目と教職科目の関連性について調査する必要があると思われる。現職教員を対象としたアジアに関連するワークショップは勤務校の地域では開催されておらず、興味のある教員は遠方まで足を伸ばすか、オンラインで受講する他ないのが現状である。教員のワークショップ受講選択や受講前後の知識や意識の深化などは、今後の研究課題としては大変興味深いものである。

参考文献

- Bernson, M. (1998) Asia in the classroom: how to choose and use children's literature, *Middle Level Learning*, 62 (2), M13-M15.
- Brown, D.S. (1998). Twelve Middle-School Teachers' Planning. *Elementary School Journal*, 89, 69-87.
- Cohen, L., Manion, L., & Morrison, K. (2011). *Research Methods in Education*. New York: Routledge.
- Cornett, J.W. (1990). Teacher Thinking about

- Curriculum and Instruction: A Case Study of a Secondary Social Studies Teacher. *Theory and Research in Social Education*, 18, 248-273.
- Cleveland, A.A, Craven, J. & Dansfelter, M. (1979). Universals of Cultures, *Intercom*, 92-93, 3-72.
- Council on Foreign Relations (2012) *The Candidates on Policies Toward China*.
<http://www.cfr.org/us-election-2012/candidates-us-policy-toward-china/p26883> (Visit on October 3, 2012)
- Fenton, T.P. (1988) Asia and Pacific resources for educators. *Social Education*, 52 (3), 203.
- Field, S. L., & Labbo, L. D. (1996). *IMAJ Instructional Materials about Japan: Children in Japan at home and at school. Grades K-2*. Japan-America Society of Georgia, 1-71.
- Field, S. L., & Labbo, L. D. (1996). *IMAJ Instructional Materials about Japan: Picturing life in Japan, Grades 3-5*. Japan-America Society of Georgia, 1-107.
- 藤井千之助 (1973) 高等学校における「朝鮮史」学習に関する実験的試み。 *社会科学研究* (22), 71-73.
- Indiana Department of Education. (2008). *Indiana's Academic Standards Resource: Social Studies*. Indianapolis, IN: Indiana Department of Education.
- International Monetary Fund (2012) *Regional Economic Outlook: Asia and Pacific*. Washington D.C.: International Monetary Fund.
- Hong, WP. & Halvorsen, AL. (2010) Teaching Asia in US secondary school classroom: a curriculum of teaching. *Curriculum Studies*, 42 (3), 371-393.
- 川崎誠司・渡部竜也 (2010) 小学校における社会科授業の実態と教員の意識に関する調査。日本社会科教育学会第60回全国研究大会 (筑波大学) 発表資料。
- Kirkwood, T.F.& Bernson, J.E. (2002) The lessons of Vietnam: using literature to introduce students to the Vietnam War. *Social Education*, 66 (6), 362-368.
- Leming, J.S., Ellington, L., & Schug, M. (2006). The State of Social Studies: A National Random Survey of Elementary and Middle School Social Studies Teachers. *Social Education*, 70 (5), 322-327.
- Levtik, L. S. (1989). Teaching and learning history in the elementary school. *Social Studies and the Young Learner*, 2 (4), 3-5.
- Lin, L., Zhao, Y., Ogawa, M., Hoge, J. D. (2009). Teaching Historical and Current Events from Multiple Perspectives: The Korean War and Six-Party Talks. *Social Studies Research and Practice*, 4 (3), 56-75.
- Lin, L., Zhao, Y., Ogawa, M., Hoge, J. D., & Kim, B. (2009). "Whose History? An Analysis of the Korean War in History Textbooks from the United States, South Korea, Japan, and China." *Social Studies*, 100 (5), 222-232.
- O'Loughlin, M. (1995). Daring the Imagination: Unlocking Voices of Dissent and Possibility In Teaching. *Theory and Practice*, 35, 107-116.
- Marsh, C.J. (1988). Teachers' Knowledge of and Use of Social Studies Curriculum Materials in Public Elementary Schools. *Journal of Education Research*, 9, 45-66.
- McCutcheon, G. (1981). Elementary School Teachers' Planning for Social Studies and Other Subjects. *Theory and Research in Social Education*, 9, 45-66.
- McNeil, L.M. (1986). *Contradictions of Control: School Structure and School Knowledge*. New York: Routledge.
- 宮崎和夫 (1984) 「現代社会」の指導と評価の実態調査報告。 *社会科学研究* (32), 112-125.
- National Center for Education Statistics (2007) *The Condition of Education 2007*. Washington DC: National Center for Education Statistics.
- National Council for the Social Studies (1994). *Expectations of Excellence: Curriculum Standards for Social Studies*. Washington D.C.: National Council for the Social Studies.
- Parker, W.C., & Gehrke, N.J. (1986). Learning Activities and Teachers' Decision Making: Some Grounded Hypotheses. *American Educational Research Journal*, 23, 227-242.
- Pew Research Center (2012) *The Rise of Asian Americans*.
<http://www.pewsocialtrends.org/2012/06/19/the-rise-of-asian-americans/> (Visit on October 3, 2012).
- 世界史研究会 (1982) 朝鮮史の学習指導：授業プランを中心にして。 *社会科学研究* (30), 1-13.
- Shaver, J.P, Davis, O.L., & Helburn, S.W. (1980). "An Interpretive Report on the Status of Precollege Social Studies Education Based on Three NSF-

- Funded Studies." *What Are the Needs in Precollege Science, Mathematics, and Social Science Education? Views from the Field*, edited by the National Science Foundation. Washington, D.C.: Government Printing Office.
- Steinemann, N.K, Fiske, E.B. & Sackette, V. (2001) *Asia in the Schools: Preparing young Americans for today's interconnected world*. New York: Asia Society.
- Stodolsky, S.S. (1998). *The Subject Matters: Classroom Activity in Mathematics and Social Studies*. Chicago: University of Chicago Press.
- Thornton, S.J. (1991). Teacher Curricular-instructional Gatekeeper in Social Studies Education, in J. P. Shaver (Ed.), *Handbook of Research on Social Studies Teaching and Learning*, Macmillan, New York, pp. 237-240.
- US State Department (2012) *US Relations with China*
<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/18902.htm>
(visit on October 3, 2012).